

「未来志向」の視点で、地域住民が集える場所づくりを！



将監町内会自治会連絡協議会  
会長 樋口 稔夫氏

将監市民センターは、昭和48年から将監会館として利用を始めた建物で、老朽化が進んでいました。市に対策を訴える中で複合化モデル事業の話があり、市民の使いやすい施設を目指し、市と協働で進めることにしました。

人口減少・少子高齢化社会が到来する中、新たに大きな施設を建設するのは、費用や維持管理の面を考えると難しいことです。子どもや孫の代まで良好で持続可能なまちづくりをしていく視点を持ち、施設をつくるのが求められています。

また、施設はつくって終わりではありません。できた後も、施設を地域でどう運営・活用していくかを考え、関わり続けていくことが重要です。施設を使っていくうちに、いろいろな課題が浮かび上がるかもしれません。そのようなときも、住民の皆さんが集い、話し合い、そして解決していく場となり、地域に溶け込む施設にしていけたらと思っています。

ワークショップと中間報告会を実施

地域住民や施設利用者などの意見を募る場として、平成29年度に4回のワークショップと中間報告会を実施。各回約40~70名が参加し、新しい複合センターの部屋割りや使い方・屋外とのつながりなどを検討しました。

【ワークショップ等で出た意見】

- 将監沼や桜並木など、周辺の豊かな自然環境や景観を生かした配置にしたい
- 誰でも気軽に立ち寄れる空間をつくりたい
- 施設の中と外が相互に見渡せるよう大きな窓を設けたい 等



アンケート結果を運営に生かします

1月~2月に将監地区にお住まいの方3,000人にアンケート調査を実施。1,375人の方から回答をいただきました。

将監市民センターの現在の利用頻度を尋ねたところ、59.4%の方が全く利用していないという回答でした。その方に、有料のカフェコーナーが設置されたら利用するか尋ねたところ、50.5%の方が「年1回以上利用したい」との回答に。施設利用の活発化につながると考え、地域でカフェコーナーを運営していく方法について、検討することになりました。

地域の方の意見を基に作成した配置図案

ワークショップで出た意見等を基に3月に施設整備基本計画を取りまとめ、複合センターの配置図案を作成。

一体的な活用や、子どもに目配りがしやすいような配置とし、周辺の環境を生かした整備にも配慮しました。

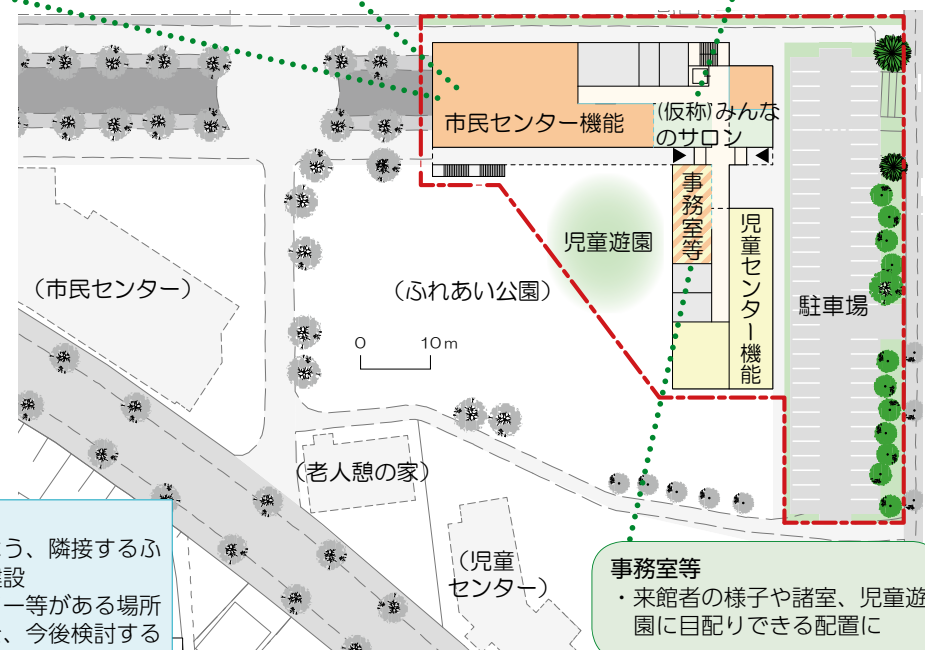
- ホール**
- ・複数の団体が同時に利用できるような工夫する
  - ・簡単に設営・解体できるステージを設置

- 和室・研修室**
- ・活動の規模に応じて間仕切りできる部屋を設ける
  - ・「老人憩の家」で行われてきた活動の利用も想定

- (仮称)みんなのサロン**
- ・予約不要で気軽に使えるサロン空間を設ける
  - ・住民が管理・運営に関わる方法について検討する



▲市民センター等に隣接する歩道には、地域で植えた桜並木が。毎年「さくら祭り」も行われています



- 配置計画**
- ・工事期間中も施設が使用できるよう、隣接するふれあい公園内に複合センターを建設
  - ・ふれあい公園は現在の市民センター等がある場所に再整備する予定。その在り方を、今後検討する

この特集に関するお問い合わせは、財政企画課 ☎214・8068、FAX262・6709



みんなが集う複合センターを  
—将監地区でモデル事業実施中

市では、老朽化した公共施設を今後も安心して利用できるよう、施設の在り方の検討を行っています。現在、地域の方々と協働で施設の「複合化」を検討するモデル事業の取り組みを進めています。



将監地区で複合化を進める3つの施設（左から児童センター、老人憩の家、市民センター）

老朽化した公共施設の対策が課題に

仙台市では、昭和40年代後半、50年代前半と政令指定都市に移行した平成元年前後に、多くの公共施設が整備されました。これらの施設は老朽化が進み、今後の更新が財政運営の大きな負担となることが課題となっています。また、人口減少や少子高齢化により、施設に求められる機能も変化しています。

厳しい財政状況の中、公共施設を効果的に活用し、将来にわたって市民に必要なサービスを提供し続けるため、市では平成26年3月に「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」を策定しました。

施設の「複合化」により市民サービスを充実

同プランのもと、施設をより長く使用するための改修や、地域で利用される施設の在り方の検討など、さまざまな取り組みを行っています。財政的な負担を抑え、市民サービスを充実させる手法の一つとして全国的にも取り組みが進むのは、施設の「複合化」。

複数の施設を合築し、玄関や事務室などを共有化することで、効率的にスペースを使うことができ

ようになるほか、管理を一体化し、経費削減につながります。また、例えば児童センターと老人憩の家を複合化することにより、子どもから高齢者まで、多様な世代の交流を育むきっかけにもなります。

将監地区でのモデル事業を開始

泉区の将監地区では、隣り合う「市民センター」「児童センター」「老人憩の家」の老朽化が進み、昨年5月から、モデル事業として複合化の検討を地域協働で始めました。住民の方々に意見を聞くため、昨年8月から今年2月にかけて、4回のワークショップなどを開催。3月には、地域の需要に合う機能や配置などの方針を示した施設整備基本計画を取りまとめました。今後は、施設の管理者と、町内会やNPOなどの地域団体の連携による「準備委員会」を設置し、地域が施設の管理・運営に主体的に関わることも含め、一体的な管理・運営体制に向けての検討を行っています。

市では、将監地区の取り組みを先行事例として、他の地域の公共施設でも、老朽化の対策と併せて利用する方が使いやすい施設になるよう、地域の意見を取り入れた検討を行っています。